

# 事業計画及び予算



平成19年度の事業計画及び予算が、3月1日開催の第167回組合会で議決されました。

今年度の予算は、組合員数の減少が一段と進む中、掛金・負担金の減収などから短期・業務・保健・貸付及び物資の5経理で当期損失金を見込む厳しい予算となっております。

今年度から長期給付事業(年金業務)を全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という。)で二元的に処理し、年金の決定・送金等を行うことに伴い、各市町村職員共済組合の長期経理については、掛金・負担金の収納を行う経理となります。

また、全国連合会から、貸付、物資経理の財源等としての資金の預託を受け、これを管理する預託金管理経理が新設されています。各経理の概要は、次のとおりです。

## ● 組合員数

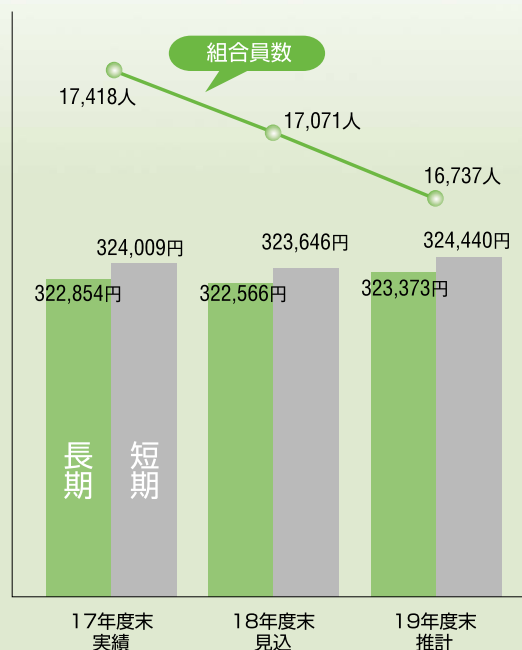
(単位:人)

組合員種別		平成19年度末推計
一般組合員	一般職	14,874
	特別職	61
	公益法人等派遣職員	58
市町村	長組合員	20
特定	消防組合員	1,697
船員	一般組合員	26
継続	長期組合員	1
小計		16,737
任意	継続組合員	332
合計		17,069

## ● 所属所数

市	町	一部事務組合等	計
11	9	25	45

組合員数及び平均給料月額推移  
(任意継続組合員を除く)



## ● 各経理の収支推計

(単位:千円)

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	9,213,841	9,374,616	△ 160,775
	675,187	665,974	9,213
長期経理	20,654,811	20,654,811	0
預託金管理経理	316,610	94,983	221,627
業務経理	276,878	283,462	△ 6,584
保健経理	430,277	487,779	△ 57,502
宿泊経理	222,849	192,559	30,290
貯金経理	1,082,264	906,221	176,043
貸付経理	366,109	383,897	△ 17,788
物資経理	68,618	74,926	△ 6,308
合計	33,307,444	33,119,228	188,216

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

# 掛金率・負担金率及び公的負担金率等一覧表

(単位:%)

組合員種別	区分	掛金率					負担金率				
		短期		長期		保健	短期		長期		保健
		短期分	介護分	4月~	9月~		短期分	介護分	4月~	9月~	
一般組合員	一般職	41,406.25 (33,125.0)	5,625 (4,500)	88,075.0 (70,460.0)	90,287.5 (72,230.0)	2.5 (2.0)	46,600.0 (37,280.0)	5,625 (4,500)	88,450.0 (70,760.0)	90,662.5 (72,530.0)	2.5 (2.0)
	特別職	33,125.0 (33,125.0)	4,500 (4,500)	70,460.0 (70,460.0)	72,230.0 (72,230.0)	2.0 (2.0)	37,280.0 (37,280.0)	4,500 (4,500)	70,760.0 (70,760.0)	72,530.0 (72,530.0)	2.0 (2.0)
市町村長組合員		33,125.0 (33,125.0)	4,500 (4,500)	70,460.0 (70,460.0)	72,230.0 (72,230.0)	2.0 (2.0)	37,280.0 (37,280.0)	4,500 (4,500)	70,760.0 (70,760.0)	72,530.0 (72,530.0)	2.0 (2.0)
特定消防組合員		41,406.25 (33,125.0)	5,625 (4,500)	88,075.0 (70,460.0)	90,287.5 (72,230.0)	2.5 (2.0)	46,600.0 (37,280.0)	5,625 (4,500)	88,450.0 (70,760.0)	90,662.5 (72,530.0)	2.5 (2.0)
船員一般組合員		39,100.0 (31,280.0)	5,625 (4,500)	88,075.0 (70,460.0)	90,287.5 (72,230.0)	2.5 (2.0)	61,600.0 (49,280.0)	5,625 (4,500)	88,450.0 (70,760.0)	90,662.5 (72,530.0)	2.5 (2.0)
継続長期組合員		—	—	88,075.0 (70,460.0)	90,287.5 (72,230.0)	—	—	—	88,450.0 (70,760.0)	90,662.5 (72,530.0)	—

組合員種別	区分	特別財政調整負担金率	育児・介護公的負担金率	基礎年金公的負担金率
一般組合員(一般職) 特定消防組合員 船員一般組合員		0.5625 (0.4500)	0.2750 (0.2200)	25.875 (20.7)
市町村長組合員 一般組合員(特別職)		0.4500 (0.4500)	0.2200 (0.2200)	20.7 (20.7)
継続長期組合員		—	—	25.875 (20.7)

注1 表中上段は、給料の額に乗じる率。下段( )は、期末手当等に乗じる率となっています。  
2. ( )については、4月1日から変更になった部分です。

この経理は、共済組合が短期給付(医療)、長期給付(年金)等の業務を運営するための経理で、地方公共団体からの負担金(短期給付分)と、事務に要する費用負担の特例措置の延長による短期経理からの繰入金及び連合会交付金によって賄われます。

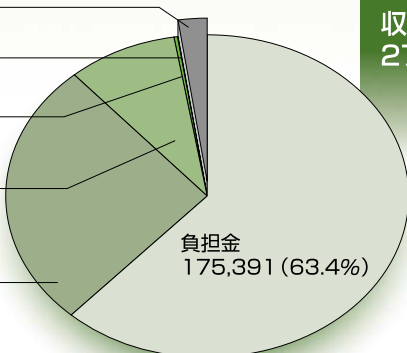
長期給付の事務に要する費用については、19年度からは、全国連合会における長期給付事業の一元的处理に伴い、全国連合会から交付金として各構成組合へ交付されることとなります。

組合員一人当たりの事務費の額は前年度比190円増の年額1万1910円となっていますが、組合員数の減少により、年度末で658万円の当期損失金が見込まれています。



当期損失金 6,584

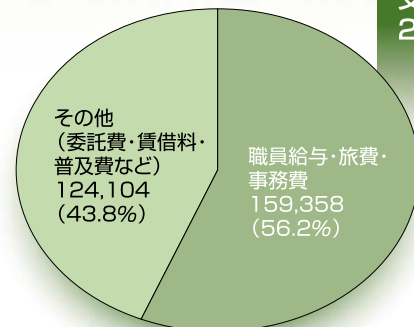
その他 60  
利息及び配当金 450 (0.2%)  
短期経理より繰入 25,037 (9.0%)  
連合会交付金 75,940 (27.4%)



( )内は収入に占める割合

収入 276,878  
(単位:千円)

支出 283,462  
(単位:千円)



( )内は支出に占める割合

## 短期経理



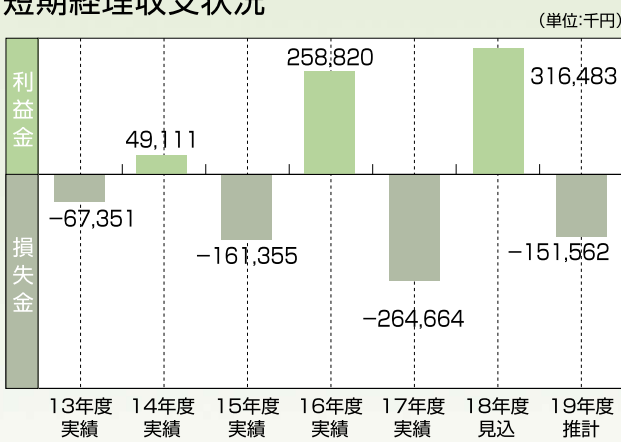
この経理では、組合員とその被扶養者の医療に係る給付や、出産・休業・災害などに対する給付並びに介護保険料の徴収・納付を行っています。

### 〈短期給付関係〉

組合員数の減少による掛金・負担金の減収、また、育児休業手当金、連合会拠出金及び退職者給付拠出金等の増加などにより、非常に厳しい財政状況が見込まれることから、財源率を2.42%引き上げ74.56%とすることとしています。

また、18年度に引き続き全国連合会の財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受けて収支の均衡を図ることにしますが、18年度末に、欠損金補てん積立金を計上することが見込まれるため、交付を受けた財政調整交付金の一部を19年度に返還することから、単年度

### 短期経理収支状況

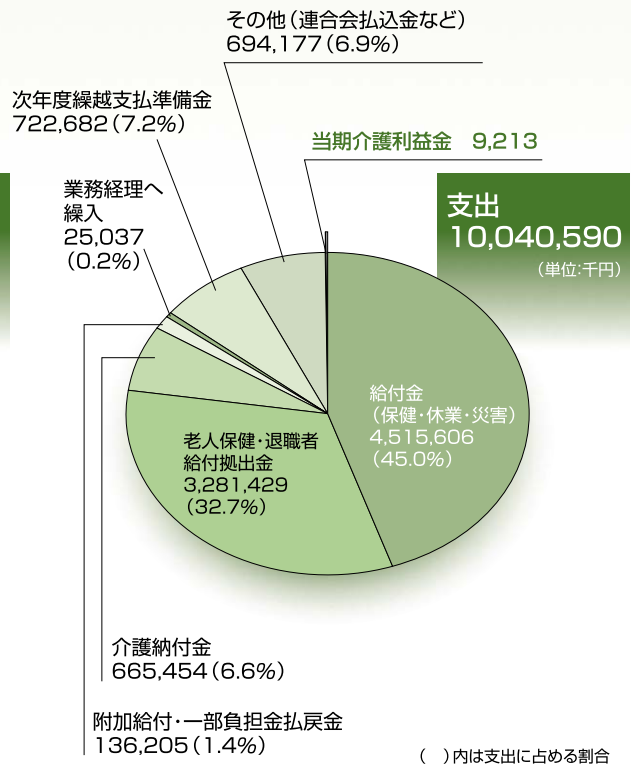
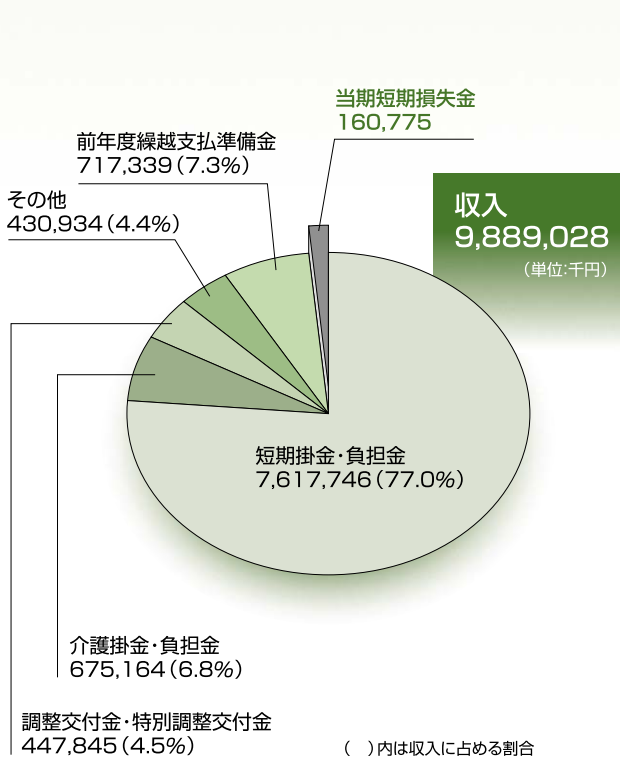


(注)介護保険の収支を含んだ短期経理の収支状況となっています。

収支では、1億6078万円の当期損失金を計上する予算となっています。全国連合会の財政調整事業・特別財政調整事業の詳細については12ページをご覧ください。

### 〈介護保険関係〉

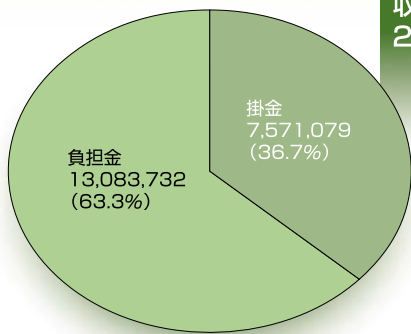
介護保険は、40歳以上65歳未満の組合員について、共済組合が保険料を徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付することとなります。介護保険に要する財源率は前年度と同率としていますが、介護納付金の減少などにより、921万円の当期利益金を計上する予算となっています。



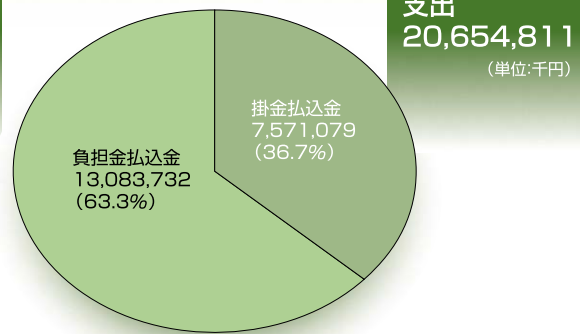


この経理は、18年度まで、退職共済年金をはじめとする障害や遺族に係る年金の給付、掛金・負担金の収納及び年金資産の管理運用を行う経理でしたが、19年度からは、全国連合会における長期給付事業の一元的处理に伴い、年金の裁定及び給付等は、全国連合会が行うこととなりましたので、掛金・負担金を収納し全国連合会へ納付する経理となります。

9月からの財源率の引き上げにより、掛金及び地方公共団体の負担金は増加しますが、新法施行前の期間の給付に係る追加費用が大幅に減少することから、18年度より掛金・負担金は、6億5500万円減少し、206億5400万円を見込む予算となっています。



( )内は収入に占める割合



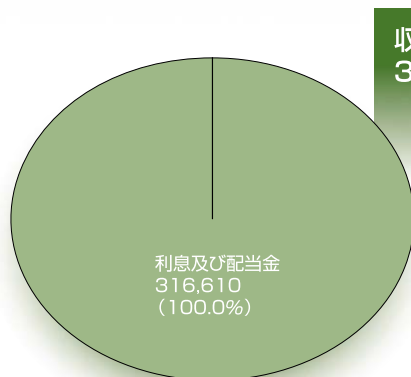
( )内は支出に占める割合



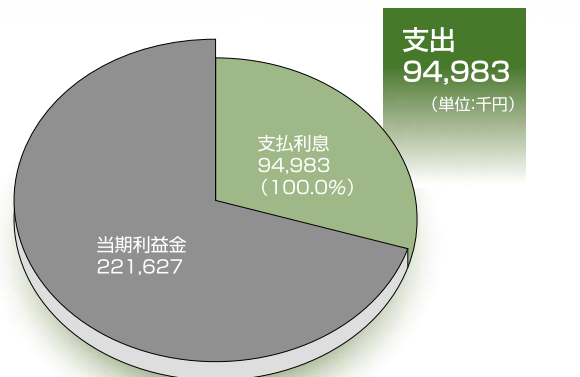
19年度からの全国連合会における長期給付事業の一元的处理に伴い、年金資金についても、同連合会で管理・運用することとなりますが、縁故地方債や貸付・物資経理への貸付金の資金、また、18年度末の長期経理の保有資産の5%については、各構成組合で管理・運用することができるとされました。

このことにより、全国連合会(長期経理)からの預託金を管理・運用する経理として「預託金管理経理」が新設されました。

なお、当期利益金2億2163万円については、全額全国連合会へ納付することとなります。



( )内は収入に占める割合



( )内は支出に占める割合



## 保健経理

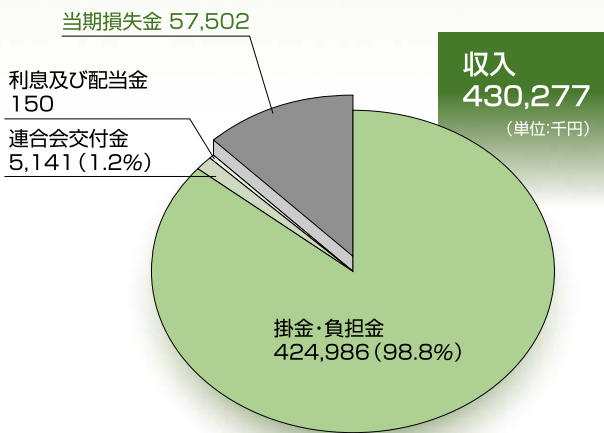


この経理では、組合員とその被扶養者の健康に寄与するための保健事業を行っております。

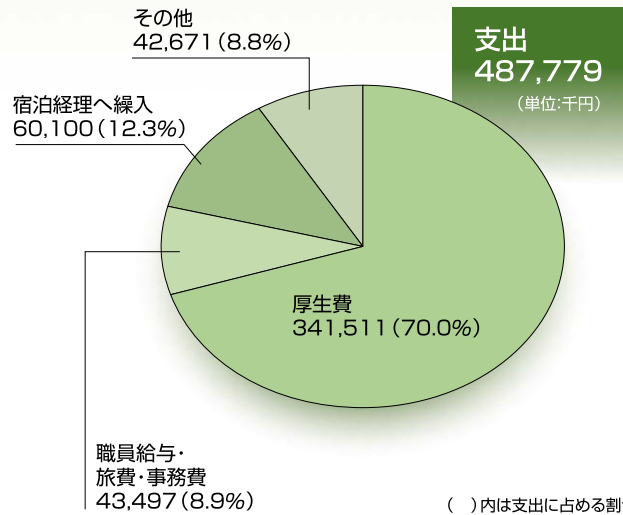
昨年度からの新規事業であるインフルエンザ予防接種補助事業については、利用者数が予想を大幅に上回ったため、18年度の実績を基に今年度は利用者数を増員して推計しました。

厚生費全体の84.9%を占める人間ドック及び脳ドックの利用者数は、前年度比269人増の1万1423人を推計し、助成額は514万円増の2億8994万円を見込んでいます。

なお、今年度は、20年度から保険者に実施を義務付けられる特定健康診査及び特定保健指導の事業を踏まえた、保健事業全般の見直しを予定しております。



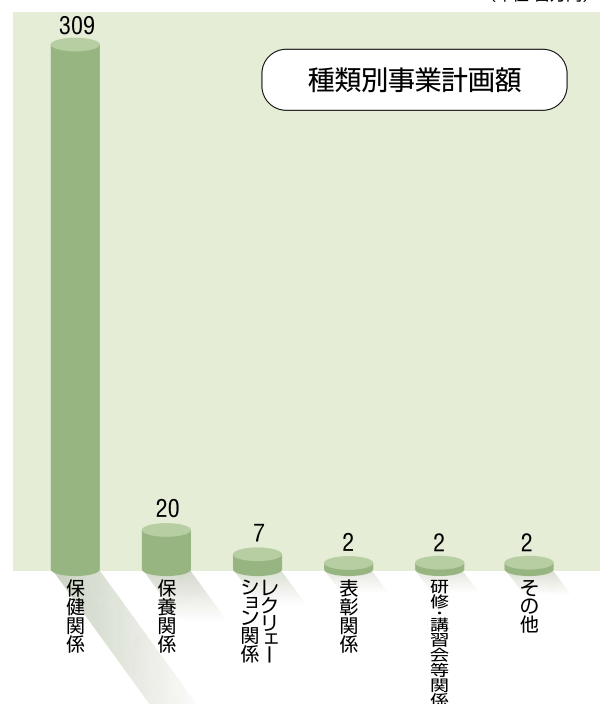
( )内は収入に占める割合



( )内は支出に占める割合

### 保健事業の種類

保健関係	人間ドック利用助成		保養関係	愛媛共済会館利用助成	
	がん検診等補助	脳ドック利用助成		新婚・銀婚等利用助成	
ミニドック		眼底検診	レクリエーション関係	福祉施設利用助成	
		大腸がん検診		レクリエーション体育大会等補助	
肺がん検診		デジタルCR	表彰関係	健康組合員等表彰 (前年度表彰記念品費用)	
		ヘリカルCT		健康指導員活動	
胃がん検診		研究会等関係		健康管理者研修会	
子宮がん検診				健康講座	
乳がん検診				メンタルヘルス講座	
前立腺がん検診				ライフプランセミナー	
肝炎ウイルス検診		HBs抗原			健康講習会補助
	HcV抗体			レセプト内容点検	
歯科健診補助			その他	電話健康・メンタルヘルス相談	
インフルエンザ予防接種補助				その他	
補装具購入・修理助成					
はり・きゅう施術料助成					
在宅介護助成					



## 貯金経理



この経理では、皆さんの生活設計に寄与することを目的として貯金事業を行っています。

依然として厳しい経済金融情勢の中で、若干市中金利の回復が見られますが、貯金利率は前年度と同率の年利1.5%としています。

また、年度末の貯金残高は、組合員数の減少に伴う、貯金加入者数の減少などから、552億円で、前年度より16億円の減少を見込んでいます。

引き続き、安全を第一に資産の運用に努め、運用収益を加入者の皆さんに還元することとしています。

### 貯金の状況

(平成19年度末推計)

貯金者数

10,497人

貯金額

552億円

1人当たり貯金額

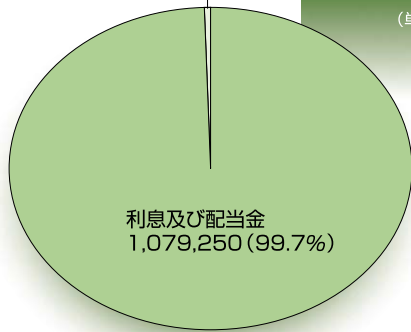
526万円

加入率

61.50%

その他  
3,014 (0.3%)

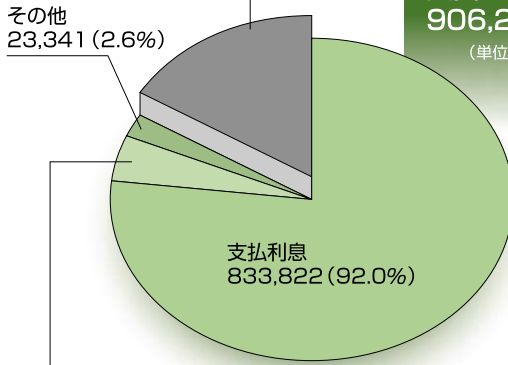
収入  
1,082,264  
(単位:千円)



( )内は収入に占める割合

当期利益金  
176,043

支出  
906,221  
(単位:千円)

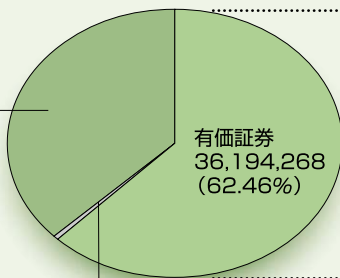


( )内は支出に占める割合

### 貯金経理の資産運用計画 (単位:千円)

預金  
21,572,247  
(37.23%)

その他  
180,695 (0.31%)



証券投資信託	900,000 ( 1.55%)
地方債	4,494,000 ( 7.75%)
公営企業債	2,489,995 ( 4.30%)
社債	3,793,988 ( 6.55%)
政保債等	5,532,161 ( 9.55%)
円貨建外国債	11,988,700 (20.69%)
国債	6,995,424 (12.07%)

資産総額 579億4,721万円

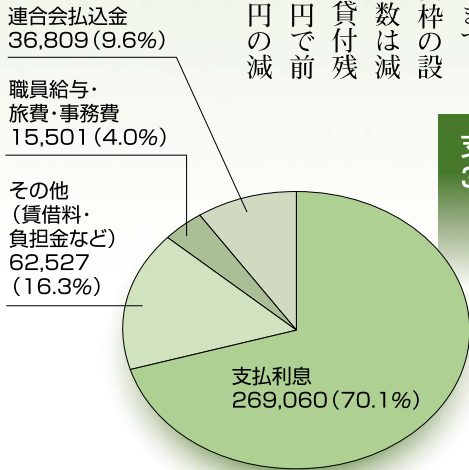
## 貸付経理



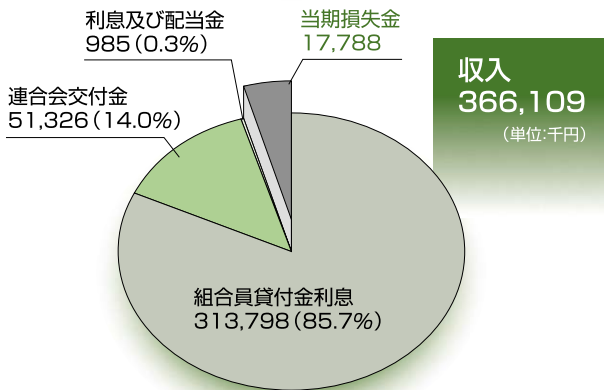
この経理では、年金の積立金を原資として、組合員の皆さんが、住宅建築や教育、医療などの資金を必要とするときに、低利の資金を貸し付ける事業を行っています。

近年における自己破産や民事再生による貸付事故の増加により、全国連合会が実施する貸付債権共同保全事業（貸付事故が発生した場合に未償還元利息を補てんする事業）の払込金率が、昨年度より100万分の13引き上げられ、100万分の221となり、払込額は515万円増加しています。

15年度からの貸付限度枠の設定等の影響により貸付件数は減少傾向にあり、今年度末の貸付残高は、134億5500万円の前年度より7億8600万円の減少を見込んでいます。



( )内は支出に占める割合



( )内は収入に占める割合

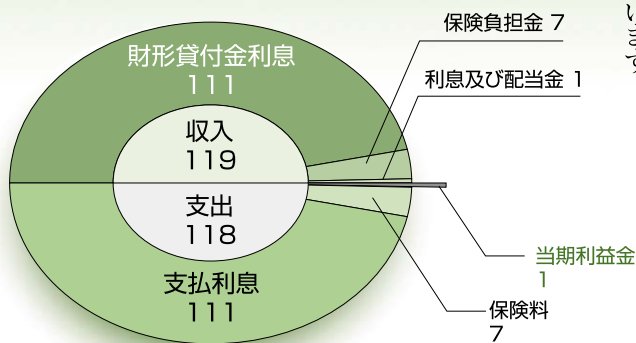
## 平成19年度末貸付金推計

種類	件数(件)	金額(千円)	割合(%)
普通貸付	2,780	2,364,716	17.58
住宅貸付	2,501	10,049,606	74.69
在宅介護対応住宅	50	118,507	0.88
災害貸付	8	55,107	0.41
特別貸付	912	864,477	6.42
高額医療貸付	2	1,550	0.01
出産貸付	3	1,050	0.01
合計	6,256	13,455,013	100.00

## 財形経理

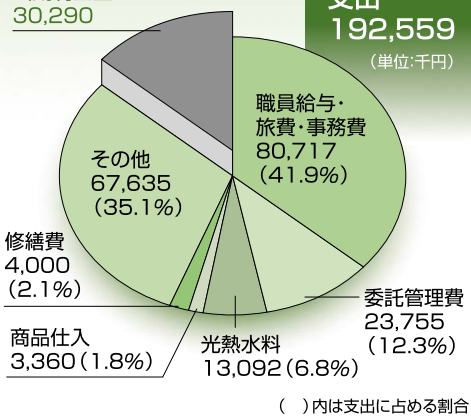


財形住宅貸付事業に係る資金の貸付を行うもので、全国連合会から資金を調達して事業を行います。今年度は、750万円の借入を見込んでいます。



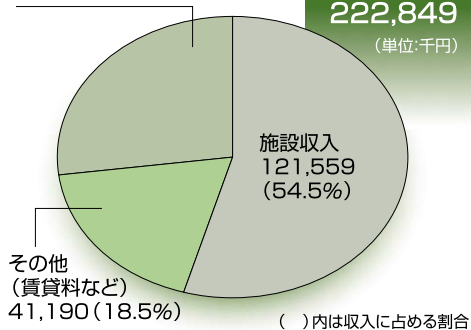
(単位:千円)

当期利益金  
30,290



( )内は支出に占める割合

保健経理より繰入  
60,100 (27.0%)



( )内は収入に占める割合



## 宿泊経理

この経理は「えひめ共済会館」の収支を賄う経理です。

昨年度実施した建物の耐震診断の結果を踏まえ、福祉施設運営検討委員会等で協議を行った結果、えひめ共済会館は、組合員及びその被扶養者の保健、保養若しくは宿泊又は教養のため組合が保有する唯一の福祉施設であることから、今後も維持存続していくことが適当であるとの結論を得ました。

このことから、20年度に耐震補強工事を実施することとし、この工事に係る設計委託費用を今年度の予算に計上するとともに、補強工事施工のための資金を準備する必要があります。ことから、保健経理からの繰入金を増額することとしています。

### 年間利用計画

区分	部門	宿泊	宴集会
利用人数		18,960人 (組合員6,370人・その他12,590人)	1,990件
年間収入		80,173千円	41,386千円

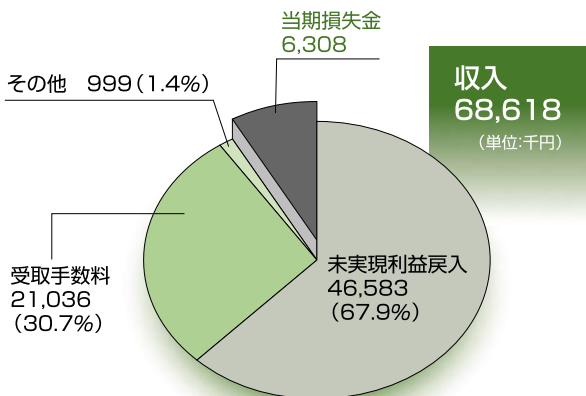
### 平成19年度事業の概要

販売品目	電気製品、家具、自動車、自転車、自動二輪車、時計、洋服、図書、楽器、ストックハウス、住宅附帯設備、スポーツレジャー用品、呉服、健康器具等
販売方法	店頭・巡回・通信
利 潤 率	平均 0.75%
購入制限額	毎月の返済金額が給料月額3割を超えない範囲 購入限度額200万円
指定店数	212店
月賦期間	2回~60回
債務保証	官公庁等共済組合一般資金貸付保険により行う
販売見込額	360,000千円

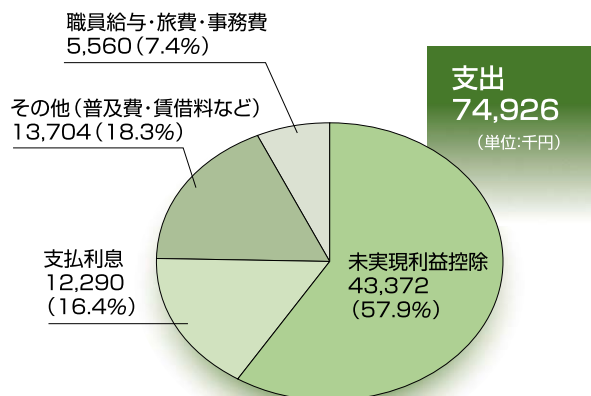
この経理は、組合員の皆さんが、共済組合の「指定店」で自動車や電気製品などの生活必需品を購入した場合に、その購入代金を共済組合が一括して立替え払いをする経理です。

この経理も、年金の積立金を原資として、事業を運営していますが、やはり貸付経理と同様に、近年、自己破産や民事再生による貸付事故が急増しており、官公庁等一般資金貸付保険料が増加しています。

## 物資経理



( )内は収入に占める割合



( )内は支出に占める割合